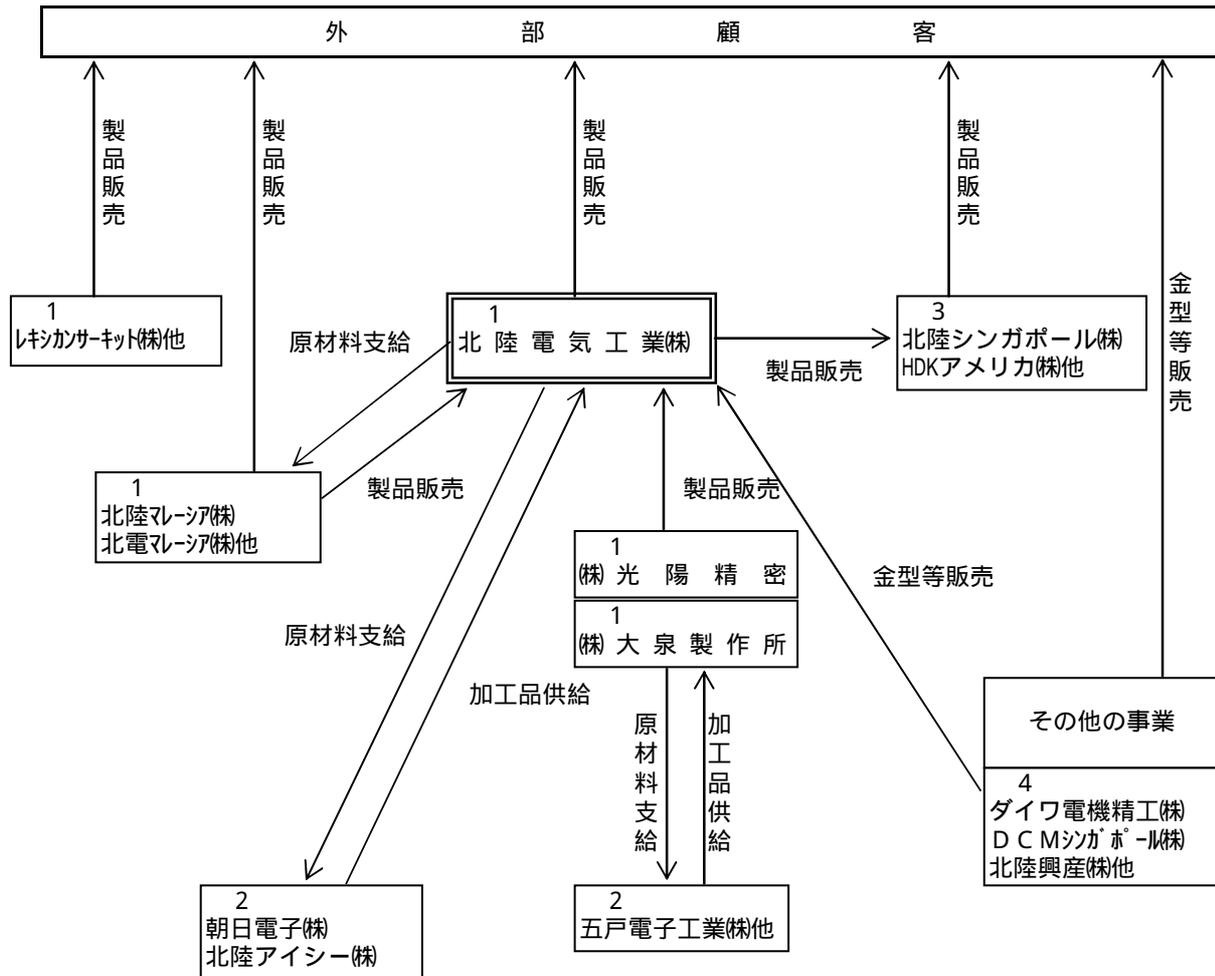


(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（北陸電気工業株式会社）、子会社34社及び関連会社4社により構成されており、主として電子部品（抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子及びその他の電子部品）の製造・販売を事業としております。

なお、平成14年3月に子会社3社を清算しており、平成14年9月に上海に販売子会社を設立いたしました。



(注) 上表の 印は、事業の種類別セグメントを表しております。

1…………… 電子部品事業（製造・販売）

2…………… 電子部品事業（製造）

3…………… 電子部品事業（販売）

4…………… その他の事業

(2) 経営方針及び経営成績

経営方針

当社は平成10年度より収益構造の改善と有利子負債の削減を基本方針とする抜本的経営改善に取り組んでおり、その主な施策は下記のとおりであります。

国内生産においては、情報、通信、自動車等を中心とする高度技術型製品への早期転換を目指し、高周波製品、各種センサ等の新製品の開発、拡販に傾注する。

既存製品の一部は海外関係会社にシフトし、同時に国内生産拠点の一部について統廃合を図る。

人員削減と設備投資の抑制により、固定費の圧縮を図る。

有価証券と遊休地の売却及び一部賃借物件の解消を図る。

利益処分にあたっては、競争力をつけるためのコスト削減や新製品への設備投資及び内部留保に努め、企業体質の強化を図り、早期に株主の皆様へ還元できるよう、全力を尽くす所存であります。

当社は経営の意思決定のスピード化と透明性を高めるために、「戦略会議」と「取締役会」の機能分担を明確化したしており、戦略会議では、各本部長を中心にし、重要な業務執行についての迅速な対応を行い、取締役会では、社外監査役3名を加え、株主の利益の視点を重視した経営の基本的な意思決定と業務執行の監査を行っております。

経営成績

(当中間期の概況)

当中間期における世界の景気動向は、米国において低金利を背景に自動車などの個人消費と住宅投資が堅調に推移し、アジアにおいても輸出が増加するなど緩やかな回復を見せましたが、設備投資の増加までには至っており、次第に息切れ懸念が強まって来ましたが、そのような中、わが国経済も外需主導による持ち直しの動きが出てきましたが、その動きは弱いまま推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループの関連する電子工業の動向につきましては、在庫調整の終了と米国需要の回復に伴い、セット、部品とも生産増に転じたものの、IT関連において盛り上がりは欠き、中国への生産シフトもさらに進みました。

このような環境下、当社グループは中国における販売、生産体制の強化を図るべく、広東省にある生産拠点に、これまでの製造コスト削減を主眼とした製品群に加え、現地市場をターゲットにした液晶コントロールモジュールの新工場を7月に稼働させるとともに、より機動的な拡販を図るため、上海に販売子会社を9月に設立しました。また、北米においても、成長分野であるカーエレクトロニクス向けを中心に拡販を図りました。

その結果、当中間期における当社グループの業績といたしましては、売上高は、在庫調整の終了と拡販により北米と中国向けが増加したものの、セットの中国生産シフトと部材の現地調達化の影響から23,115百万円(前年同期比3.8%減)となりました。損益面につきましては、前期実施した生産拠点の統廃合と希望退職による固定費の削減や中国への生産シフトといったコスト圧縮効果に加え、付加価値の高い自動車分野向け売上の増加により改善し、営業利益は964百万円(前年同期比134.6%増)、経常利益は206百万円(前年同期は109百万円の損失)となりました。しかしながら、特別損失として、株価下落に伴う有価証券評価損190百万円及びその他の投資評価損115百万円等を計上したことから、当期損失219百万円(前年同期は98百万円の利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

電子部品事業は、各種抵抗器、銀スルホール基板等がAV機器やカーエレクトロニクス向けを中心に増加した反面、ノートパソコン向け液晶回路モジュールと海外材料売が減少したことから、売上高は21,874百万円(前年同期比3.6%減)となりましたが、前期のリストラ効果等が寄与し、営業利益は1,357百万円(前年同期比84.3%増)となりました。

その他の事業

その他の事業は、金型分野が、ユーザーの海外生産シフトと多層基板の増加に伴う金型需要減を背景に減少し、売上高は1,378百万円(前年同期比9.1%減)、営業利益は123百万円(前年同期比19.9%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本では、北米と中国向けに輸出が伸びたものの、セットの海外生産シフトとDRAM事業の撤退により国内向けが減少したことから、売上高は19,427百万円(前年同期比0.5%減)となりましたが、前期のリストラ効果等により、営業利益は1,346百万円(前年同期比72.6%増)となりました。

アジア

アジアでは、アセアン地区において銀スルホール基板と高圧抵抗器がセットの中国生産シフトの影響を受け、売上高は4,078百万円(前年同期比6.7%減)となりましたが、損益は、銀スルホール基板事業において、前期実施した生産拠点統合によるコスト圧縮効果と高密度化に伴う付加価値アップにより良化し、営業利益は287百万円(前年同期比125.1%増)となりました。

その他

その他の地域では、北米地区において多層基板がコンピュータ市場の低迷により減少し、売上高は1,211百万円(前年同期比21.6%減)、営業損失は180百万円(前年同期は営業利益7百万円)となりました。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、米国経済の失速、わが国経済においては、不良債権処理に伴う一層の景況悪化が懸念されます。

当社グループといたしましては、半導体加速度センサ、フォースセンサ等新製品の量産化に傾注するとともに、中国における販売・生産体制のさらなる強化とIT関連やカーエレクトロニクス等の成長分野への拡販を図りながら、経営全般にわたるより効率的な運営を一層積極的に推進し、収益構造と財務体質の改善に全力を尽くす所存であります。

これにより、通期の業績につきましては、売上高45,500百万円(前期比0.7%減)、経常利益500百万円(前期比75.8%増)、当期純利益180百万円(前期は1,468百万円の損失)を予想しております。

なお、為替相場につきましては、120円/米ドルを想定しております。

(3) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	14年9月中間期 (平成14年9月30日)	13年9月中間期 (平成13年9月30日)	14年3月期 (平成14年3月31日)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	32,004	35,659	34,444
現 金 及 び 預 金	9,935	10,735	11,351
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	14,585	15,326	14,835
た な 卸 資 産	6,363	7,047	7,044
繰 延 税 金 資 産	231	61	212
そ の 他	1,097	2,610	1,198
貸 倒 引 当 金	208	122	196
固 定 資 産	26,155	29,556	27,601
有 形 固 定 資 産	17,974	20,094	18,765
建 物 及 び 構 築 物	16,960	17,271	16,549
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	31,924	34,448	32,340
工 具 器 具 備 品	3,999	4,048	4,127
土 地	5,501	6,246	5,605
建 設 仮 勘 定	172	90	116
減 価 償 却 累 計 額	40,585	42,011	39,974
無 形 固 定 資 産	38	42	39
投 資 等	8,141	9,420	8,796
投 資 有 価 証 券	2,164	2,405	2,359
繰 延 税 金 資 産	3,310	2,898	3,336
そ の 他	3,083	4,599	3,518
貸 倒 引 当 金	417	483	417
繰 延 資 産	3	7	6
資 産 合 計	58,163	65,223	62,052

(単位：百万円)

科 目	14年9月中間期 (平成14年9月30日)	13年9月中間期 (平成13年9月30日)	14年3月期 (平成14年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	36,577	39,920	38,836
支払手形及び買掛金	6,846	7,392	7,023
短期借入金	26,782	28,266	28,230
未払法人税等	222	949	700
賞与引当金	553	509	486
その他	2,173	2,802	2,395
固定負債	18,055	20,203	19,422
社債	250	-	150
長期借入金	13,107	15,946	14,797
繰延税金負債	115	53	185
再評価に係る繰延税金負債	566	585	575
退職給付引当金	3,750	3,074	3,330
その他	265	543	382
負債合計	54,633	60,124	58,259
(少数株主持分)			
少数株主持分	1,353	1,246	1,362
(資本の部)			
資本金	12,669	12,669	12,669
資本剰余金	538	538	538
利益剰余金	10,382	8,623	10,176
土地再評価差額金	811	838	825
その他有価証券評価差額金	4	49	16
為替換算調整勘定	1,451	1,522	1,408
自己株式	5	0	2
資本合計	2,176	3,851	2,430
負債、少数株主持分及び資本合計	58,163	65,223	62,052

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	14年9月中間期		13年9月中間期		14年3月期	
	自平成14年4月1日	至平成14年9月30日	自平成13年4月1日	至平成13年9月30日	自平成13年4月1日	至平成14年3月31日
売上高	23,115		24,019		45,816	
売上原価	18,800		19,740		37,509	
売上総利益	4,314		4,279		8,306	
販売費及び一般管理費	3,350		3,867		7,362	
営業利益	964		411		944	
営業外収益	176		236		838	
受取利息及び配当金	24		28		93	
為替差益	-		18		401	
その他の他	152		189		344	
営業外費用	934		757		1,498	
支払利息	487		564		1,089	
為替差損	260		-		-	
その他の他	186		193		409	
経常損失	-		109		-	
経常利益	206		-		284	
特別利益	82		1,208		1,289	
特別損失	437		567		3,351	
税金等調整前中間純利益	-		531		-	
税金等調整前中間(当期)純損失	148		-		1,777	
法人税、住民税及び事業税	124		159		178	
法人税等調整額	108		266		181	
少数株主損益(減算)	54		7		51	
中間純利益	-		98		-	
中間(当期)純損失	219		-		1,468	

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	14年9月中間期		13年9月中間期		14年3月期	
	自平成14年4月1日	至平成14年9月30日	自平成13年4月1日	至平成13年9月30日	自平成13年4月1日	至平成14年3月31日
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	538	538	538	538	538	538
資本剰余金中間期末(期末)残高		538		538		538
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
欠損金期首残高	10,176	10,176	8,721	8,721	8,721	8,721
利益剰余金増加高						
中間純利益	-		98		-	
土地再評価差額金取崩額	14	14	-	98	13	13
利益剰余金減少高						
中間(当期)純損失	219		-		1,468	
土地再評価差額金取崩額	1	220	-	-	-	1,468
利益剰余金中間期末(期末)残高		10,382		8,623		10,176

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
	〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成14年 9月30日〕	〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成13年 9月30日〕	〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	-	531	-
税金等調整前中間(当期)純損失	148	-	1,777
減価償却費	1,156	1,314	2,703
貸倒引当金の増減額(減少：)	11	53	63
賞与引当金の増減額(減少：)	66	190	213
退職給付引当金の増減額(減少：)	419	20	235
受取利息及び受取配当金	24	28	93
支払利息	487	564	1,089
為替差損益(差益：)	39	50	25
早期退職加算金	-	34	281
有価証券の売却損益(益：)	-	289	289
有価証券の評価損	190	138	341
固定資産売却益	70	521	553
固定資産除売却損	30	134	1,125
その他の投資評価損	115	54	1,030
売上債権の増減額(増加：)	190	2,949	3,445
たな卸資産の増減額(増加：)	680	1,115	1,118
仕入債務の増減額(減少：)	177	722	1,091
その他	201	731	158
小計	2,767	4,335	7,547
利息及び配当金の受取額	24	28	93
利息及び割引料の支払額	533	543	1,086
早期退職加算金の支払額	-	373	646
法人税等の支払額	353	429	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,905	3,018	5,568
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	835	1,077	2,117
固定資産の売却による収入	187	652	946
投資有価証券の取得による支出	54	272	479
投資有価証券の売却による収入	74	455	639
貸付けによる支出	13	2	325
貸付金の回収による収入	39	9	157
その他	561	408	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	41	174	888
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	1,148	2,306	415
長期借入れによる収入	9,281	3,556	6,505
長期借入金の返済による支出	11,172	9,784	12,320
社債の発行による収入	100	-	150
少数株主への配当金の支払額	9	9	9
その他	2	3	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,950	8,547	9,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	9	93
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,191	5,364	5,022
現金及び現金同等物の期首残高	9,595	14,617	14,617
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,403	9,252	9,595

(注)現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(単位：百万円)

項 目	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成14年3月31日現在
現金及び預金勘定	9,935	10,735	11,351
預入期間が3か月を超える定期預金	1,532	1,482	1,755
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	8,403	9,252	9,595

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項
短信1.(4)及び(5)に記載しております。
 - (2) 連結子会社の事業年度に関する事項
子会社2社の決算日が6月30日、1社の決算日が7月31日及び1社の決算日が8月31日の他は当社と同じであります。
 - (3) 会計処理基準に関する事項
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
時価のあるもの 主として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
時価のないもの 主として移動平均法による原価法
 - たな卸資産
（原材料・貯蔵品）当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。
（製品・仕掛品）当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。
 - 有形固定資産の減価償却の方法
当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金の計上基準
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - リース取引の処理方法
当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
3. 受取手形割引高	320 百万円	- 百万円	416 百万円
4. 担保資産	13,057 百万円	15,167 百万円	13,881 百万円
5. 債務保証残高（連結会社以外）	112 百万円	307 百万円	176 百万円
6. 中間期末(期末)日満期手形			
(1)受取手形	- 百万円	155 百万円	97 百万円
(2)支払手形	- 百万円	8 百万円	6 百万円
7. 主な特別利益	固定資産売却益 70 百万円	固定資産売却益 521 百万円 投資有価証券売却益 408 百万円	固定資産売却益 553 百万円 投資有価証券売却益 408 百万円
8. 主な特別損失	固定資産除売却損 30 百万円 有価証券評価損 190 百万円 その他の投資評価損 115 百万円	固定資産除売却損 134 百万円 有価証券評価損 138 百万円	固定資産除売却損 1,125 百万円 有価証券評価損 341 百万円 その他の投資評価損 1,030 百万円 貸倒引当金繰入額 328 百万円

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

14年9月中間期

(単位：百万円)

	電子部品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,874	1,241	23,115	-	23,115
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	137	137	(137)	-
計	21,874	1,378	23,252	(137)	23,115
営業費用	20,516	1,254	21,770	379	22,150
営業利益	1,357	123	1,481	(516)	964

13年9月中間期

(単位：百万円)

	電子部品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,695	1,324	24,019	-	24,019
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	192	192	(192)	-
計	22,695	1,516	24,212	(192)	24,019
営業費用	21,958	1,362	23,320	287	23,608
営業利益	736	154	891	(479)	411

14年3月期

(単位：百万円)

	電子部品 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	43,280	2,535	45,816	-	45,816
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	373	373	(373)	-
計	43,280	2,909	46,190	(373)	45,816
営業費用	41,652	2,641	44,293	578	44,871
営業利益	1,628	268	1,896	(951)	944

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしました。

電子部品 製品名 …………… 抵抗器、モジュール製品、電子デバイス、非直線素子及び
その他の電子部品

その他 製品名他 …………… 金型、不動産賃貸業、保険代理業

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、14年9月中間期589百万円、13年9月中間期558百万円、14年3月期1,106百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門の費用であります。

所在地別セグメント情報

14年9月中間期

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,268	3,634	1,211	23,115	-	23,115
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,158	443	-	1,602	(1,602)	-
計	19,427	4,078	1,211	24,717	(1,602)	23,115
営 業 費 用	18,080	3,791	1,392	23,263	(1,112)	22,150
営 業 利 益	1,346	287	180	1,453	(489)	964

13年9月中間期

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,479	3,998	1,541	24,019	-	24,019
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,043	371	4	1,419	(1,419)	-
計	19,523	4,370	1,545	25,439	(1,419)	24,019
営 業 費 用	18,742	4,243	1,538	24,523	(915)	23,608
営 業 利 益	780	127	7	915	(504)	411

14年3月期

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,646	8,318	2,851	45,816	-	45,816
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,395	668	-	3,064	(3,064)	-
計	37,042	8,987	2,851	48,880	(3,064)	45,816
営 業 費 用	35,270	8,717	3,006	46,995	(2,123)	44,871
営 業 利 益	1,771	269	155	1,885	(941)	944

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア …………… シンガポール、マレーシア、タイ、台湾

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、14年9月中間期589百万円、13年9月中間期558百万円、14年3月期1,106百万円であり、その主なものは親会社の管理部門の費用であります。

海外売上高

14年9月中間期

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	5,767	2,999	500	9,267
連 結 売 上 高				23,115
海外売上高の連結売上高に占める割合	24.9%	13.0%	2.2%	40.1%

13年9月中間期

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	6,062	2,841	693	9,597
連 結 売 上 高				24,019
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.3%	11.8%	2.9%	40.0%

14年3月期

(単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	12,043	4,991	1,773	18,808
連 結 売 上 高				45,816
海外売上高の連結売上高に占める割合	26.3%	10.9%	3.9%	41.1%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1)アジア シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国
- (2)北 米 米国、カナダ、メキシコ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 生産、受注及び販売の状況

当中間期における生産、受注及び販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	14年9月中間期 (14.4.1～14.9.30)	13年9月中間期 (13.4.1～13.9.30)	14年3月期 (13.4.1～14.3.31)
	生産高	生産高	生産高
電子部品事業	22,210	22,675	43,067
その他の事業	1,373	1,238	2,404
合計	23,583	23,914	45,472

受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	14年9月中間期 (14.4.1～14.9.30)	13年9月中間期 (13.4.1～13.9.30)	14年3月期 (13.4.1～14.3.31)
	受注高	受注高	受注高
電子部品事業	21,451	21,403	41,551
その他の事業	1,381	1,320	2,529
合計	22,833	22,723	44,080

受注残高

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	14年9月中間期 (14.9.30)	13年9月中間期 (13.9.30)	14年3月期 (14.3.31)
	受注残高	受注残高	受注残高
電子部品事業	2,973	3,822	3,440
その他の事業	48	47	45
合計	3,022	3,869	3,485

販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	14年9月中間期 (14.4.1～14.9.30)	13年9月中間期 (13.4.1～13.9.30)	14年3月期 (13.4.1～14.3.31)
	販売高	販売高	販売高
電子部品事業	21,874	22,695	43,280
その他の事業	1,241	1,324	2,535
合計	23,115	24,019	45,816

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 有価証券関係

(14年9月中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

株 債 そ の 計	式 券 他	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
		1,559 百万円	1,519 百万円	40 百万円
		49	49	0
		28	24	3
		<u>1,637</u>	<u>1,594</u>	<u>43</u>

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

111 百万円

(注) その他有価証券について190百万円(時価のある株式187百万円 時価のない株式2百万円)減損処理を行っております。

(13年9月中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

株 債 そ の 計	式 券 他	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
		1,674 百万円	1,546 百万円	128 百万円
		9	9	0
		267	265	1
		<u>1,952</u>	<u>1,821</u>	<u>130</u>

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

109 百万円

(注) 当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について138百万円減損処理をおこなっております。

(14年3月期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

株 債 そ の 計	式 券 他	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
		1,712 百万円	1,652 百万円	60 百万円
		49	49	0
		168	166	1
		<u>1,930</u>	<u>1,869</u>	<u>61</u>

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

104 百万円

(注) その他有価証券について341百万円(時価のある株式 336百万円 時価のない株式 5百万円)減損処理を行っております。

(7) デリバティブ取引関係

(単位：百万円)

種 類	14年9月中間期 (平成14年9月30日)			13年9月中間期 (平成13年9月30日)			14年3月期 (平成14年3月31日)		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨関連									
為替予約取引	183	181	1	699	731	32	91	93	2
オプション取引	1,107	20	2	854	14	11	1,206	12	8
スワップ取引	447	482	34	-	-	-	550	639	88
金利関連									
キャップ取引	-	-	-	12,000	0	17	2,000	0	1

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。